



## 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 シンプロメンテ株式会社  
コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 秀治郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-1616

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	3,323	20.7	85	△40.5	85	△39.3	50	△38.1
26年2月期第3四半期	2,752	—	143	—	140	—	81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	29.22	28.15
26年2月期第3四半期	61.36	—

(注)1. 当社は第3四半期の業績開示を平成26年2月期より行っているため、平成26年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。  
3. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	1,672	811	48.5
26年2月期	1,567	786	50.2

(参考)自己資本 27年2月期第3四半期 811百万円 26年2月期 786百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成26年2月期の期末配当金には、上場記念配当5円00銭が含まれております。

### 3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	14.3	220	19.1	220	23.3	124	20.3	71.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期3Q	1,730,100 株	26年2月期	1,730,100 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期3Q	— 株	26年2月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期3Q	1,730,100 株	26年2月期3Q	1,330,932 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景とした企業収益の持ち直しと、それに伴う雇用情勢の改善や設備投資の増加の動きが見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費については、消費税率引き上げ後の節約意識の高まりや円安による物価の上昇などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、客数の減少を客単価のアップにより補ってはいるものの、原材料価格や電気料金の上昇、労働力人口減少に加え景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。一方、物販・小売産業は、消費増税の影響による消費マインドの落ち込みが夏場以降は回復基調になるかと思われましたが、実質所得の減少や客単価減少により回復は遅れている状況となっております。今後の売上高の動向は、個人消費のニーズに如何に対応するかが重要になるものと思われま

す。当社が展開するメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・機器の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、設備・機器の存在がある以上、底堅いものがあり、当社としても一層素早く、的確な対応が実現できるように、当社人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、大口の新規顧客獲得後の適切な対応や、メンテナンス業務をアウトソーシングしようと取り組む一部既存顧客との継続的な取引量拡大などにより、業績を伸ばしました。

また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぎ、スムーズな運転状況も維持する「予防メンテナンスサービス」につきましては、今までの実績が評価され、主力メニューのエアコンや冷凍・冷蔵機器の点検・整備・洗浄のサービスは一定の受注数を確保しております。

機器メーカーのアフターサービスであるメンテナンスを受託し、また、各種サービス提供企業へのメンテナンスサービスのOEM的展開を行う「メンテナンスアウトソーシングサービス」につきましては、各メーカーや各企業との協業を進め、受託アイテムの拡充に取り組んでおります。

以上のように、全体的な売上は順調に伸ばすことができましたが、外注費等原価の高騰が起こっており、当社の経常利益についてもその影響を受けることとなりました。また、将来的・長期的な受注数増加を見据え、同時に今後の人材確保が困難になることを予想した早期の人員確保による販管費の増加も、経常利益に影響を与える結果となりました。

上記の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,323,079千円（前年同期比20.7%増）、経常利益85,262千円（前年同期比39.3%減）、四半期純利益は50,558千円（前年同期比38.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して104,761千円増加し、1,672,385千円となりました。これは主に、現金及び預金29,433千円、投資その他の資産49,303千円、受取手形及び売掛金14,988千円の増加によるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末と比較して79,892千円増加し、860,674千円となりました。これは主に、買掛金の増加107,046千円によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比較して24,869千円増加し、811,710千円となりました。これは主に、四半期純利益剰余金の計上により50,558千円増加したものの、配当金の支払により25,951千円減少した結果によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月11日に公表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際に業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,856	933,289
受取手形及び売掛金	486,919	501,917
有価証券	50,000	50,000
商品	18,801	24,596
未成業務支出金	8,836	12,684
繰延税金資産	5,893	1,399
その他	13,377	20,572
貸倒引当金	△1,665	△2,270
流動資産合計	1,486,020	1,542,187
固定資産		
有形固定資産	29,360	29,144
無形固定資産	8,992	8,498
投資その他の資産	43,251	92,554
固定資産合計	81,603	130,197
資産合計	1,567,623	1,672,385
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	665,452	772,499
未払金	30,391	31,700
未払法人税等	58,872	3,103
賞与引当金	-	6,252
その他	15,190	36,151
流動負債合計	769,907	849,706
固定負債		
資産除去債務	7,870	7,939
繰延税金負債	3,005	3,029
固定負債合計	10,875	10,968
負債合計	780,782	860,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,323	229,323
資本剰余金	187,684	187,684
利益剰余金	368,887	393,493
株主資本合計	785,895	810,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	946	1,208
評価・換算差額等合計	946	1,208
純資産合計	786,841	811,710
負債純資産合計	1,567,623	1,672,385

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	2,752,536	3,323,079
売上原価	2,136,160	2,637,963
売上総利益	616,376	685,115
販売費及び一般管理費	473,311	600,053
営業利益	143,064	85,061
営業外収益		
受取利息	106	144
受取配当金	12	12
その他	248	104
営業外収益合計	366	260
営業外費用		
支払利息	-	59
為替差損	42	-
株式公開費用	2,822	-
営業外費用合計	2,865	59
経常利益	140,566	85,262
特別利益		
固定資産売却益	6,122	-
特別利益合計	6,122	-
特別損失		
本社移転費用	1,594	-
特別損失合計	1,594	-
税引前四半期純利益	145,095	85,262
法人税、住民税及び事業税	63,809	30,331
法人税等調整額	△385	4,373
法人税等合計	63,423	34,704
四半期純利益	81,671	50,558

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。